

をプロジェクターで見たときは、ひどく驚いた表情になった。また、英語話者の間では、「ライフライン」の日本での意味を初めて知った方々も多くいた。

講座から約1週間後、熊本地震が発生した。その後の日本語サロンで、「地震が起こったときに、どうしますか?」と確認し、「机などの下に入る」「スー

パーでは、カゴで頭を守る」などの回答があった。「最初に自分の命・頭を守る」ということが周知できたと感じた。

●吉田絢子 (EIWAN 運営委員)

## 11月、ふくしま多文化フォーラムを開催します—

### ◆国連・特別報告者の「関心」

今年1月、日本弁護士連合会の招待で、国連の「マイノリティ問題に関する特別報告者」が訪日した。特別報告者は日本におけるマイノリティ（少数者）の実態調査を行なうべく公式訪問を希望していたが、日本政府との日程調整がうまくいかず、今回は「非公式」訪問となった。

特別報告者は、日弁連で講演し、また当時国会で審議中であった人種差別撤廃施策推進法をめぐって国会議員と意見交換をしたほか、日本のマイノリティとの会見とヘイトスピーチの現場訪問を強く希望された。1月24日、私たち人権NGOと弁護士たちは急いで連絡をとりあい、在日コリアンや移住女性、ムスリム、被差別部落のマイノリティ当事者に集まってもらい、特別報告者のヒヤリングの場を用意した。その会見の中で印象深かったことは、特別報告者が、ヘイトスピーチの標的となっているマイノリティの苦痛、制度的差別にさらされているマイノリティの不利益に対してだけでなく、マイノリティ自身のアイデンティティについて、繰り返し質問したことである。たとえば在日コリアン三世の青年に対して、日本で生まれ育ち第一言語が日本語であるにもかかわらず、なぜコリアンとしての心情、「在日」としてのアイデンティティを持とうとする

のか、と。

「同化と排除」——その相反する圧力は、とりわけ日本社会では強い。同化圧力に抗してコリアンとして生きていこうとすれば、ヘイトスピーチの標的にされてしまう、それでも在日コリアンとして生きていこう、というそのアイデンティティのありように対して、特別報告者は強い関心を寄せたのである。考えてみれば、世界に点在するマイノリティ——その社会においてつねに「同化と排除」の圧力にさらされ存在そのものが抹殺されようとしている数多くのマイノリティ集団を調査し、国連人権理事会に報告する特別報告者にとって、上記の問いはごく当然なことなのである。

### ◆福島から発信

「ふくしま子ども多文化フォーラム  
& 移住女性コミュニティ円卓会議」

●日時● 2016年11月19日（土）午後1時～5時

●会場● 郡山市立中央公民館

●参加費● 無料

◆主催◆ 福島移住女性支援ネットワーク (EIWAN)  
つばさー日中ハーフ支援会 (須賀川市)  
福島多文化団体 心ノ橋 (いわき市)  
日中文化ふれあいの会 幸福 (郡山市)

## 福島移住女性支援ネットワーク (EIWAN)

〒960-8055 福島市野田町2-3-2 神野ビル3F東 (JR福島駅西口から徒歩7分)  
電話 080-8215-1556 メール eiwan311@gmail.com  
ホームページ <http://gaikikyo.jp/shinsai/eiwan>  
フェイスブック <https://www.facebook.com/eiwanfukushima>



## 福島移住女性支援ネットワーク (EIWAN)

Empowerment of Immigrant Women Affiliated Network

◆発行◆ 2016年5月11日 (隔月刊)

第14号

## 東北の移住女性たち

—多様な人々との共生への課題—

●李 善 姫 (東北大学 / EIWAN 協力委員)

### ◆移住女性と東北の被災地3県

東日本大震災の被災地である岩手、宮城、福島における移住女性の増加は、嫁不足・後継者不足の社会問題を背景に、いわゆる日本の男性と途上国の女性とのお見合い国際結婚（筆者はそのような結婚を「仲介型国際結婚」と呼ぶ）の広がりに関連す

る。各都道府県の国際結婚件数の記録が残るのは、1992年からであるが、そのデータを1992年から2014年まで分析すると、表1となる。中国の移住女性は東北全体で多い一方で、韓国人女性は宮城に、フィリピン出身女性は福島に多いと言える。

表1 1992～2014年の東北3県の妻外国人・夫日本人カップルの国籍別統計

	妻外国・夫日本人総数	韓国・朝鮮		中国		フィリピン	
岩手県	3,389	425	12.54%	1,690	49.87%	942	27.80%
宮城県	6,444	2,378	36.90%	2,385	37.01%	1,003	15.56%
福島県	7,769	870	11.20%	3,580	46.80%	2,411	31.02%

\*厚生労働省の人口動態統計により筆者作成。％は妻外国人・夫日本人の結婚総数に対する比率

これらの国際結婚は、全国の統計と同じく東北でも2005年以降は右肩下がりとなり、2011年の震災年は最も低くなる。震災後、妻外国人・夫日本人の国際結婚が多少増えるが、大きな変化は見られない。

### ◆移住女性の生活の現状

一般に結婚移住女性たちは、結婚と共に日本人の家族になるため、他の移住者よりも同化圧力が強い。特に外国人人口の過疎地で、今なお日本の「イエ制度」が残る東北では、よりそうである。中国や韓国出身の結婚移住女性は、顔立ちも日本人と変わらな

い上、ほとんどの人は日本名を使っている。筆者は、このように自分を不可視化する移住女性の状況を「戦略的不可視化」と呼んだ[李、2012]。

彼女らが「戦略的不可視化」をとっている理由の一つには、「逃げる花嫁」という強い偏見が地域には存在するからである。実際、3県の国際結婚の離婚件数は90年から2010年の間に倍増した。2010年以降は、結婚件数の減少に比べ、離婚件数があまり減らないことで、国際結婚カップルと国際離婚カップルの年間件数が大差ない状況にまでなっている(図1)。地元では、公然と「国際結婚の2割しか残らない」という言葉が通用するほど、結婚移住

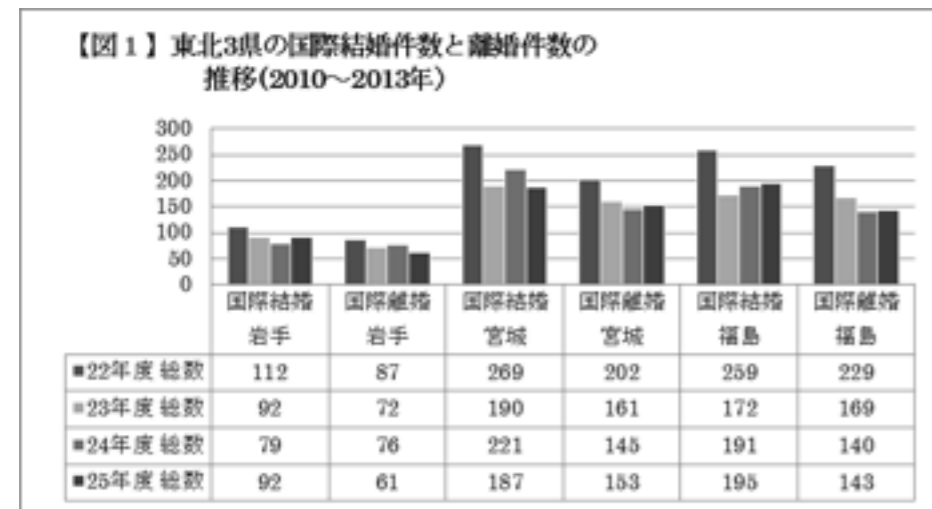
女性の定着率はよくない。

筆者がインタビューをした中で、「少し留守にただけで周りの人から『逃げたと思った』と言われ傷ついた」という経験談は少なくない。そのような偏見から逃れるため、彼女らは、自ら名前を日本名に改名したり、母国訪問を極力避けたり、同国出身者との交わりも忌避したりする。中には日本人家族の信頼を得るために、帰化を選択する場合も多い。結婚の真正性を認めてもらいたいという考えから、多くの結婚移住女性は、結婚初期に「戦略的不可視化」を実践する。

しかし、「戦略的不可視化」は、自然と移住女性を「日本人家族への依存度が高い存在」にする場合が多く、さまざまな場面で真の自分を殺すというストレスから、結局心の病を持つに至ることもある。その一方で、自分でお金を稼がなければならない移住女性も多い。本国に送金をしなければならない場合や、日本人夫の収入だけでは生活ができない移住女性は、肉体労働がサービス業につく。自分で商売

に乗り出す場合、韓国女性は食堂やキムチ製造・販売業、スナック経営、中国女性はマッサージ屋や食堂など、フィリピン女性はスナックなどの飲み屋がもっとも多い。いずれにしても、偏った職種で働いている。

自営業で、夫や日本人家族の協力なしで商売を始める場合は、保証人の問題から資金調達、販路の開拓と維持までさまざまな困難に直面することになる。その場合、移住女性たちが情報を収集し、資金調達のあてにしているのは、他でもなく同国出身者のネットワークである。ところが、その同国出身者ネットワークでお金の貸し借り手数料をめぐる金銭トラブルが多いのも事実である。この場合、日本社会の構成員から排除された移住女性たちの生存手段として、同国人のネットワークが利用されている面も否定できない。そこで問題が起きるたびに、地域社会では特定エスニックグループへの悪いイメージにつながっていく。



\*厚生労働省の人口動態統計により筆者作成

#### ◆移住女性の脆弱性から問う日本の問題

##### ——いったい誰と共生するのか

震災後の大きな変化は、何人かのキーとなる移住女性により、被災地に同国人の移住者組織が作られたことである。移住女性たちは、支援の受け皿として、災害時の安否確認の母体として移民コミュニティを組織した。また、子どもたちに母親の母語と文化を継承させるために、継承語教室も作られた。すると、マスコミや地元の行政側は、地域住民とし

て「頑張る外国人嫁」として彼女らの姿をクローズアップした。被災地で元気に働き、地域住民として励む彼女らに希望を見るところであろう。

しかし、「キラキラとした希望の災害復興ストーリー」の中に忘れてはならないこともある。日本社会の中で正当に包摂されていなかった移住女性は、非常時に大きな打撃を受ける脆弱な存在にならざるを得なかった。実際、震災後の移住女性の被災状況は、災害により直接的な収入の減少で家計が困る

ケースが多く、そのため早く就労したいという要望が多かった。しかしながら、多くの移住女性は日本での滞在年数にかかわらず、日本語の読み書きに問題を抱えており、再就職がなかなか難しい状況にあることが浮き彫りになった。

そうした希望を受けた多くの支援団体が震災後、就労のための日本語教室を開き、介護ヘルパー2級資格を取る事業を行なった。宮城県気仙沼市では、ヘルパー取得のための教室を3期まで開き、合計31人の移住女性がヘルパーの資格を取得した。ところが、2015年2月現在、介護施設で働いている人はわずか4、5人に留まっている。仕事のハードさに加え、職場のイジメや、外国人としての周囲の理解不足などで離職率が高いと言われている(2015年2月7日、気仙沼市、「小さな大使館」の担当者とのインタビューによる)。一時的支援だけでは、移住女性たちの脆弱な生活状況そのものの改善にはつながらないということであろう。

最も深刻なケースは、復興するにも何も社会的資源を持たず、しかも病気持ちの女性、夫に暴力を受けながらも正当にビザ延長の許可が下りず、急遽再婚を選ぶことで再び日本人男性に従属的にならざるをえなかった女性、親からも社会からもほったらかされて自分の声すら出すことができないダブルの子どもなどである。彼、彼女らの問題は、未だ何も変わらず、議論すらされず、放置されている。そして、震災後5年になった今、移住女性への外部からの支

## 白河で防災ワークショップ開催



援や関心は、福島を除いて途絶えている。このような現状を復興と言えるのだろうか。今日を生きること必死の移住者たちは、ただ生きるために日常と妥協をするしかないのである。

日本社会が、移住女性のみならず、すべての「社会的弱者」の一人一人の人権を守り、構成員としての権利を与えない限り、周縁化される移住女性の問題に根本的解決はない。もはや、社会的資源を確保した者のみとの共生・復興では意味がないことに気付くべきであろう。

#### 【参考文献】

- ・外国人被災者支援センター編『石巻市外国人被災者調査報告書 2012年』.
- ・外国人被災者支援センター編『気仙沼市外国人被災者調査報告書 2013年』.
- ・李善姫「ジェンダーと多文化の狭間で——東北農村の結婚移民女性をめぐる諸問題」(東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」編『GEMC journal』no.7, 2012年)
- ・李善姫「自らを可視化する結婚移住女性たち」(萩原久美子・皆川満寿美・大沢真理編『復興を取り戻す』岩波書店、2013年)

\*移住者と連帯する全国ネットワーク『Mネット』第185号(2016年4月)から転載

4月10日、白河中央公民館で「防災講座」を開催した。参加者はフィリピン、ベトナム、中国、オーストラリア、ジャマイカ、イギリス、そして日本語サポーターの日本人の計20人。講師は花岡正義さん。

日本で多い災害、地震と台風について、日ごろの準備や、災害が起きたときの対処法などを勉強した。東日本大震災以後に来日した外国籍の参加者が多く、地震によって乱雑になった部屋や倒壊した家屋